

昭和46年茨城県農業基本調査結果の概要について

県統計課農林統計係

1. 総農家数

昭和46年2月1日現在の農業事業体数は190,355で、このうち農家戸数は190,225戸で本県総世帯数の37.1%を占め約4割にあたる。地域別の農家率（農家数÷総世帯）は次のとおりである。

県北地域 29.1% 鹿行地域 49.0%
 県南地域 42.0% 県西地域 44.7%

県北地域が30%未満で最も低く、他の3地域は40%以上で、特に、鹿行地域は約50%と農家の占める割合が高い。市町村別の農家率については70%以上の町村は24で全体の4分の1を占め、なかでも金砂郷村、旭村、出島村は80%以上の高率を示している。20%未満は、高萩、水戸、日立、土浦、古河、那珂湊、勝田、取手の8市と大洗町で、全体の約1割となつている。農家数を10年前の昭和36年と比較すると、全市町村とも減少しており、なかでも日立市、那珂湊市、大洗町が特に著しく20%以上の減少率を示している。これ以外では鹿島町、神栖町および波崎町の鹿島開発地域と御前山村、山方町、美和村、緒川村、水府村および里美村などの県北山間地域さらに土浦市、竜ヶ崎市、取手市、阿見町および牛久町等の県南地域が比較的高い減少率を示している。しかし、本県は全国的にみると農家数は上位にあり（45年は4位）経営内容においても有数の農業県である。

農家数は年々減少しているが、これは第2次、第3次産業の雇用市場の増大による就業機会の増加と通勤圏の拡大および工場の地方分散等の影響により農業就業人口が流出したことに起因するものと考えられる。

2. 経営耕地規模別農家数

農家数を経営規模からみると100～150アール未満の階層が24%で最も多く、70～100アール未満の階層と150～200アール未満の階層が15%台でこれにつづき、250～300アール未満や300アール以上の大規模農家は前者が1.9%、後者が1.0%ときわめて少なく、全体的には前年との割合においてはあまり変化がみられない。

昭和36年当時の農家数を100として規模別の推移をみると、200アール未満の階層は次第に減少しているがこれと反対に200アール以上の階層は増加しており、特に300アール以上の大規模階層が顕著な増加を示している。

3. 専業兼業別農家数

農家を専業・兼業別でみると、専業農家38,020戸で20.0%、第1種兼業農家80,174戸で42.1%、第2種兼業農家72,031戸で37.9%と兼業農家が8割を占めている。

昭和38年まで50%台を維持していた専業率（専業農家÷総農家数）は、39年に46.9%と初めて50%台を割り、以後年平均3.8%の割合で減少を続けている。これは労働市場の拡大によつて通勤圏が比較的容易になつたこと、他産業に比べて所得や労働生産性において格差のあること等が兼業化へ進展させた主因のようにみられる。県全体の専業率は20.0%であるが、市町村別にみると30%以上の率を示しているのは10市町村でその数はわずかである。10%未満の低い率にあるのは13市町村で、これは北部山間地域と南部地域の両端に分かれているが、これらに共通していえることは前者が日立、後者が東京、鹿島等の工場地帯や都市の大労働市場を控えていることに因るものと思われる。

4. 農家人口

農家人口は966,236人でその内訳は男471,500人（48.8%）、女494,736人（51.2%）でやや女性が多くなつている。

県内総人口に対する農家人口の割合をみると、昭和34年までは60%台、35年～42年までは50%台を占めていたが、43年に初めて50%台を割り、本年はさらに減少して44.8%となつている。これは農家数の減少に比例する現象で全国的な傾向でもある。農家1世帯当たりの平均人員は41年の5.3人から5.1人に減少し、県全体（総世帯）の平均世帯人員4.2人と比べると0.9人多くなつている。

農家人口の推移（単位：人、%）

年次	総人口	農家人口	総人口に対する農家人口割合	
			%	農家1戸当たり世帯員
昭和36年	2,049,745	1,199,252	58.5	5.7
〃 40年	2,081,430	1,103,834	53.0	5.4
〃 45年	2,129,910	990,762	46.5	5.1
〃 46年	2,158,625	966,236	44.8	5.1

5. 農家世帯員の就業状態

満16才以上の農家世帯員726,961人について就業状態をみると農業就業者数は472,807人となり、3分の2の世帯員が農業に従事したこととなる。これを5年前の41年と比較すると農業就業者数は、18,317人の減少となるがこの減少者数の中では、特に「農業だけに従事した人」が大幅に減少している。農業就業者数のうち基幹的農業（農業だけに従事した人+農業が主の人）に従事した人は376,555人で5年前に比べ57,062人減少した。

基幹的農業従事者を男女別でみると3：4の比率で女

の従事者が多く、農業の女性化的傾向にあるようにみられるが、これは男性が雇用兼業等に従事する機会が多いことによる結果とも思われる。1戸当たりの基幹的農業従事者は2.0人(男0.9人,女1.1人)となり41年の2.2人(男1.0人,女1.2人)を下回つた。

6. 家としての主な兼業種類別農家数

兼業農家数は152,205戸で総農家の80%に当たり、総世帯の29.6%となつている。

兼業をやとわれ兼業と自営兼業に分けると、やとわれ兼業は129,019戸で84.8%(うち1兼は73,203戸で48.1%)自営兼業は23,186戸で15.2%(うち1兼は6,971戸で4.6%)となり、やとわれ兼業が圧倒的に多くなつている。兼業の主な種類をみると「季節出稼ぎ,人夫,日雇」31.8%、「工具,店員,運転手」30.7%、「事務,技術,教職員」22.3%となり、この3者で85%を占めることとなる。第1種兼業農家では「季節出稼ぎ,人夫,日雇」の比較的不安定兼業が46%で、約5割を占め、その比重が高いことを示している。これは工場等の地方進出による就労機会の増加により農閑期を利用しての労働とみられ、最近その傾向は高まつているようにみられる。第2種兼業農家では第1種兼業農業に比べ、自営兼業の構成比や「事務技術,教職員」および「工具,店員,運転手」などの恒常的労働の率が高くなつている。

7. 経営耕地面積

総経営耕地面積は、199,310ヘクタールで内訳は田105,222ヘクタール、畑81,634ヘクタール、樹園地12,454ヘクタールである。全体としては41年に比べ、5,253ヘクタール減少している。これを地目別にみると、41年に比べ、田は10,468ヘクタール増加し、構成比は46.3%から52.8%と増加している。

作付面積は米の生産調整等により作付しない田が5,529.8ヘクタールとなり、実質的には前年より低下している。

畑の面積は18,078ヘクタール減少し、構成比も、48.8%から41.0%に低下している。これは経済の高度成長に伴い、住宅用地、工場用地等の需要が急速に増大したことによるものと思われる。樹園地は2,357ヘクタール増加し、構成比も4.9%から6.2%に上昇し、なかでも果樹園、桑園は著しく伸びている。その他の樹園地は、55.6%と大幅な減少率となつた。田の1戸当たりの面積は年々増加しており、41年に比べ、0.07ヘクタール増加して0.55ヘクタールとなつた。

畑の1戸当たりの面積は年々減少しており、0.43ヘクタールとなつたが、これを41年に比べると、0.07ヘクタールの減少となる。樹園地は0.02ヘクタール増えて0.07ヘクタールとなつた。このように総経営耕地面積は年々減少しているが、田の面積はむしろ増加の傾向にあり、まだ米作への依存度が高いことを示している。

8. 家畜家さん

家畜家さんの飼育頭羽数は次のとおりである。乳用牛

経営耕地面積の比較(単位:ha,%)

区分	年次	総経営耕地面積	田	畑	樹園地
実数	昭和36年	(ha) 205,419	91,846	105,497	8,076
	41	204,563	94,754	99,712	10,097
	45	203,735	104,494	86,839	12,402
	46	199,310	105,222	81,634	12,454
構成比	36	(%) 100	44.7	51.4	3.9
	41	100	46.3	48.8	4.9
	45	100	51.3	42.6	6.1
	46	100	52.8	41.0	6.2
農家一戸当たり積	36	(ha) 0.98	0.44	0.50	0.04
	41	1.03	0.48	0.50	0.05
	45	1.05	0.54	0.45	0.06
	46	1.05	0.55	0.43	0.07

からプロイラーまで飼育戸数は41年と比べ、いずれも減少しているが1戸当たりの飼育頭羽数はめん羊を除いて増加している。これを種類別にみると、乳用牛の1戸当たりの飼育頭数は3.1頭から7.1頭に、肉用牛は1.2頭から1.8頭に、豚は6.0頭から14.4頭に、にわとりは27.3羽から58.2羽に、プロイラーは420羽から2,528.6羽といずれも著しく増加している。主要畜産の規模別飼育頭羽数は拡大の傾向にあり、乳用牛(2才以上)は10頭以上飼育している農家が41年に比べ3.7倍となり、構成比も3.5%から24.4%に上昇している。

豚の飼育戸数は41年に比べ、34,175戸で大幅に減少し、特に、9頭以下の飼育戸数が著しく減少している。

しかし、20頭以上の飼育戸数は増加しており、なかでも100頭以上の大規模飼育農家が41年の3.6倍となつた。6カ月以上の採卵鶏の飼育戸数は半減に近く、規模別では50羽未満の飼育戸数が著しく減少して1,000羽以上の大規模の飼育戸数が増加の傾向にある。

このように主要畜産の総飼育戸数は減少しているが、総飼育頭羽数は増加しており、ますます多頭飼育の方向へ進んでいることがうかがわれる。このような畜産生産の発展は国民の食生活の向上により、畜産物の消費需要が増大したことに起因するもので、この傾向は今後もつづくものと思われる。

9. 農用機械

主要農機具の普及状況は次のとおりである。動力耕うん機、農用トラクターの総台数は150,029台で41年に比べ、52,810台増加し、普及率は84.1%で高くなつてきた。動力脱穀機は61.7%、米麦用乾燥機は46.8%で、いずれも高い普及率を示している。農用機械が各種類とも台数が年々増加していることは畜力利用の衰退や農家人口の流出による労働力の省力化などが主な理由とみられる。